(5) 高齢者の日常生活

ア インターネットを活用する高齢者が増加

過去1年間にインターネットを利用したことがあるかについて、利用者の年齢階級別に5年前と比較すると、70~79歳が14.3ポイント増と最も大きく、次いで60~69歳が12.2ポイント増などとなっており、インターネットを利用する高齢者が増加傾向にある(図1-2-6-12)。

また、インターネットを利用したことがある と回答した65歳以上の高齢者の使用頻度についてみると、半数近くの45.2%が「毎日少なくとも1回」は利用していると回答している(図1-2-6-13)。

イ 高齢者のネットショッピングでは、他の世 代に比べて、医薬品・健康食品の支出割合 が高い

ネットショッピングで購入した品目・サービス別の支出割合について、世帯構成別にみると、「医薬品・健康食品」では高齢者世帯6.9%と、世帯主が65歳未満の世帯3.8%に比べて、ネットショッピングで購入する金額に占める割合が高い(図1-2-6-14)。

ウ 人との交流が少ない人や頼れる人がいない 男性が多い

現在住んでいる地域での付き合いの程度について、60歳以上の高齢者をみると『付き合っていない』(「あまり付き合っていない」と「全く付き合っていない」の計)とする人は、女性 19.8%に対して男性25.3%となっている(図1-2-6-15)。

65歳以上の一人暮らし高齢者が、病気などの時に看病や世話を頼みたいと考える相手は、 子供がいる人は男女ともそれぞれ「子」が男性 41.0%と女性58.2%と最も多い。子供がいない

図1-2-6-13

インターネットの使用 頻度(65歳以上のインターネット利用者)

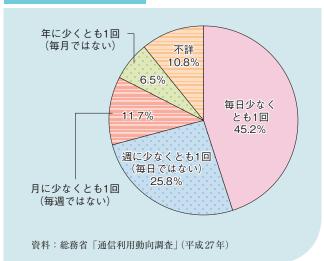


図1-2-6-12 利用者の年齢階級別インターネット利用率



資料:総務省「通信利用動向調査」

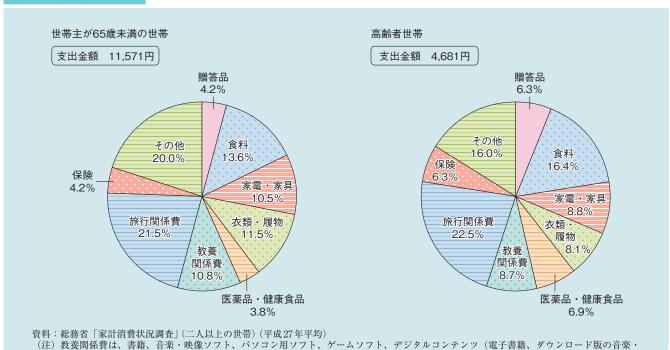
(注) 無回答を除く

女性は「兄弟姉妹・親戚」(35.4%) が最も多く、次いで「あてはまる人はいない」(21.5%) となっている。一方、子供がいない男性は「あてはまる人はいない」(35.0%) が最も多く、次いで「そのことでは頼りたいと思わない」(22.6%) となっている(図1-2-6-16)。

エ 一人暮らしの高齢者の4割超が孤立死(孤 独死)を身近な問題と感じている

孤独死(誰にも看取られることなく亡くなったあとに発見される死)を身近な問題だと感じる(「とても感じる」と「まあ感じる」の合計)人の割合は、60歳以上の高齢者全体では17.3%

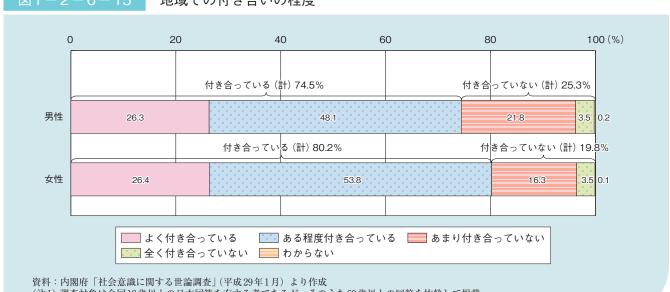
図1-2-6-14 ネットショッピングで購入した品目・サービス別支給割合



映像、アプリなど)及びチケットを合計している。旅行関係費は、宿泊料、運賃及びパック旅行費のインターネット決済及びインター

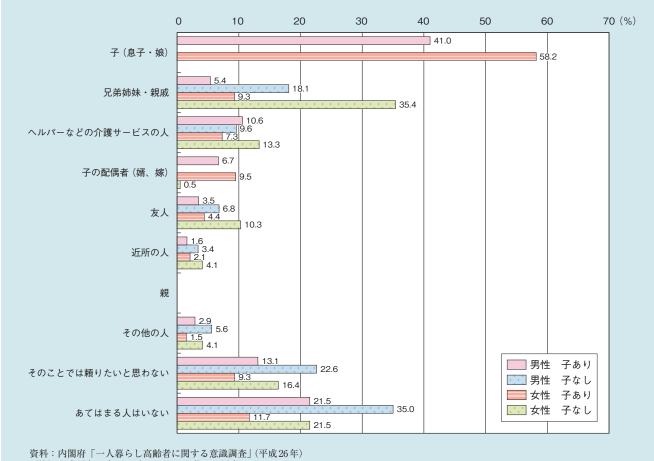
図1-2-6-15 地域での付き合いの程度

ネット以外の決済を合計している。



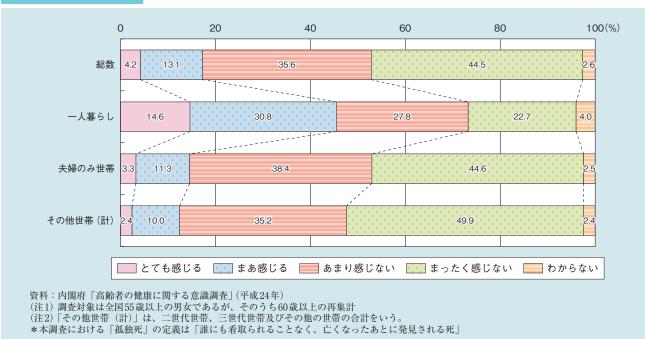
(注1)調査対象は全国18歳以上の日本国籍を有する者であるが、そのうち60歳以上の回答を抜粋して掲載

頼りたいと思う相手(看病や世話)(複数回答)



(注)調査対象は全国65歳以上の一人暮らし男女

孤独死*を身近な問題と感じるものの割合 図1-2-6-17



だが、一人暮らしでは45.4%と4割を超えている (図1-2-6-17)。

オ 孤独死と考えられる事例が多数発生している

死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成27 (2015) 年に3,127人となっている (図1-2-6-18)。

また、独立行政法人都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約74万戸において、単身の居住者で死亡から相当期間経過後(1週間を超えて)に発見された件数(自殺や他殺などを除く)は、平成27(2015)年度に179件、65歳以上に限ると136件となっている(図1-2-6-19)。

図1-2-6-18

東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数



(6) 高齢者の自殺

平成28 (2016) 年における60歳以上の自殺者数は8,871人で、前年から減少している。年齢階層別にみると、60~69歳(3,626人)、70~79歳(2,983人)、80歳以上(2,262人)と全ての年齢階層で前年に比べ減少している(図1-2-6-20)。

(7) 東日本大震災における高齢者の被害状況

平成23 (2011) 年3月11日に発生した東日本大震災における高齢者の被害状況をみると、被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者は29 (2017) 年2月28日までに15,824人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,755人のうち60歳以上の高齢者は10,409人と66.1%を占めている(図1-2-6-21)

図1-2-6-19

単身居住者で死亡から相当期間経過後に 発見された件数



資料:独立行政法人都市再生機構統計

※(独)都市再生機構が運営管理する賃貸住宅で、「団地内で発生した死亡事故のうち、病死又は変死の一態様で、死亡時に単身居住している賃借人が、誰にも看取られることなく賃貸住宅内で死亡し、かつ相当期間(1週間を超えて)発見されなかった事故(ただし、家族や知人等による見守りが日常的になされていたことが明らかな場合、自殺の場合及び他殺の場合は除く。)」を集計したもの。